

2016年4月11日

各 位

「公契約条例の制定を進める会」

会 長 青森県建設組合連合会 山口 金一

副会長 連合青森 山内 裕幸

「公契約条例学習会」開催のご案内

拝 啓

春暖の候 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご承知のように、2009年の野田市での制定を皮切りに、2010年川崎市、2011年多摩市などで公契約条例の制定が続きました。現在、別紙のように、43の自治体が公契約の条例や要綱を制定しております。

しかし、青森県内においては、「公共工事における建設労働者の適正な労働条件の確保に関する意見書」を可決した自治体、あるいは、議会においても公契約条例について何度か質問が出されている自治体もありますが、いまだに公契約の条例や要綱の制定には至っておりません。

良質な公共サービスを適正かつ確実に確保するためには、それに従事する者の労働条件の確保と労働環境の整備が非常に重要であると考えます。そのためには、自治体における地元企業の活用や政策の実現を促進する総合評価方式の導入とともに、公契約条例の制定が必要であると考えます。

青森県建設組合連合会と連合青森は、青森県内において公契約条例の制定を進めていくために、このような考えに基づいて「公契約条例の制定を進める会」を立ち上げ、関係する方々へ働きかけております。

つきましては、日頃からご指導、ご鞭撻をいただいている議員の皆様方や自治体の担当部門の方々等と一緒に、標記の学習会を開催して忌憚のない意見の交換をしたいと思っております。

時節柄、ご多用の中とは思いますが、是非ご出席くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 開催日時

2016年5月17日（火）17:30～19:30

2. 場 所

八戸パークホテル

〒031-8570 八戸市吹上1丁目15-90

TEL 0178-43-1111（代表）

28 年 4 月 27 日
担当者 日 情報共有フォルダ
スケジュール登録

3. 講 師

- (1) 弁護士 古川 景一
- (2) 全国建設労働組合総連合 賃金対策部 部長 松岡 守雄

4. 内 容

- (1) 主催者挨拶
- (2) 公契約条例の意義
- (3) 事例報告
- (4) 意見交換

5. 出欠報告

出欠につきましては、別紙の用紙に記入の上、5月11日(水)までに下記へ連絡をお願い致します。

■添付資料

1. 公契約条例で地域の活性化！（リーフレット）
2. 古川景一弁護士の紹介文書
3. 条例等の制定状況及び条例等の特徴について

<問合せ及び出欠連絡先>

連合青森 副事務局長 敦賀 仁

TEL 017-735-0551 FAX 017-735-0553

連合青森三八地域協議会 事務局長 鈴木 パティ

TEL 0178-22-0500 FAX 0178-22-0513

以 上

「公契約条例学習会」出欠報告用紙

下記に記入の上、5月11日までにご報告ください。

所属団体名 _____

<出席者／役職・氏名>

役 職	氏 名	出 欠
		出 席 ・ 欠 席

<問合せ及び出欠連絡先>

連合青森 副事務局長 敦賀 仁
TEL 017-735-0551 FAX 017-735-0553

連合青森三八地域協議会 事務局長 鈴木 パティ
TEL 0178-22-0500 FAX 0178-22-0513

<古川景一 弁護士>

【自己紹介】

経歴

1979（昭和54）年4月 弁護士登録

国会からの参考人招致・意見陳述

- (1) 参議院厚生労働委員会 2003（平成15）年6月11日
労働基準法一部改正案について
- (2) 参議院法務委員会 2002（平成14）年12月5日
会社更生法改正案について（労働分野への影響）
- (3) 参議院労働・社会政策委員会 1999（平成11）年6月1日
労働者派遣法・職業安定法一部改正案について

公契約に関する経験

- (1) 1994（平成6）年 『公契約条例（法）要綱試案』作成
委嘱者／全国建設労働組合総連合（全建総連 64万人）
- (2) 2009（平成21）年 『公共工事報酬確保法案』の作成
委嘱者／民主党の小規模事業対策議員連盟 共同作業者／参議院法制局
- (3) 2010（平成22）年 『川崎市契約条例改正案』作成の助言、及び、
条例改正後の職員研修
委嘱者／川崎市長
- (4) 2011（平成23）年 『多摩市公契約条例案』作成の設置された「多摩市公契約制度
に関する審査委員会」の委員長／条例案準備
2012（平成24）年 多摩市公契約審議会会長／条例施行・検証
委嘱者／多摩市長
- (5) 2011（平成23）年 『相模原市公契約条例案』作成に関する助言
委嘱者／相模原市長

最近5年間の著作

- (1) 共著
『労働協約と地域的拡張適用 —U I ゼンセン同盟の実践と理論的考察—』（2011
1 信山社）川口美貴教授との共著
- (2) 論文
2014年
「労働契約法第18条の特例に関する特別措置法案 — 労働法体系変質の嚆
矢」（2014.4 月刊労委労協694号40頁）
「労働条件の不利益変更」岩村・中山・宮里編『実務に効く 労働判例精選』（2
014年3月ジュリスト増刊）
「ネスレ争議の解決について／OECD多国籍企業行動指針活用の意義」（2014.
2労働法律旬報1810号11頁）
2013年
「民法改正・中間試案の問題点と課題—労働法学の視点から」（2013.8法律時報1
063号75頁）
2012年
「公契約を媒介とする雇用と労働条件の規整」（2012.12 季刊労働法239号217
頁）
2011年
「法制審『中間的な論点整理』を巡る当面の課題」（2011.09 月刊労委労協665号
56～70頁）
「公契約規整の歴史と到達点、そして課題」（2011.08 労働の科学66巻8号4～7
頁）
「公契約規整の到達点と課題」（2011.07 季刊労働者の権利290号84～91頁）
「民法（債権関係）改正と労働法学の課題」（2011.03 季刊労働法232号149～161
頁 川口美貴教授と共同論文）